

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供し、又は内閣府令で定めるところにより、インターネットの利用その他の方法により公表するために作成したものであります。



記載金額は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 ばんせい証券株式会社

2. 登録年月日 平成 19 年 9 月 30 日
 (登録番号) (関東財務局長 (金商) 第 148 号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

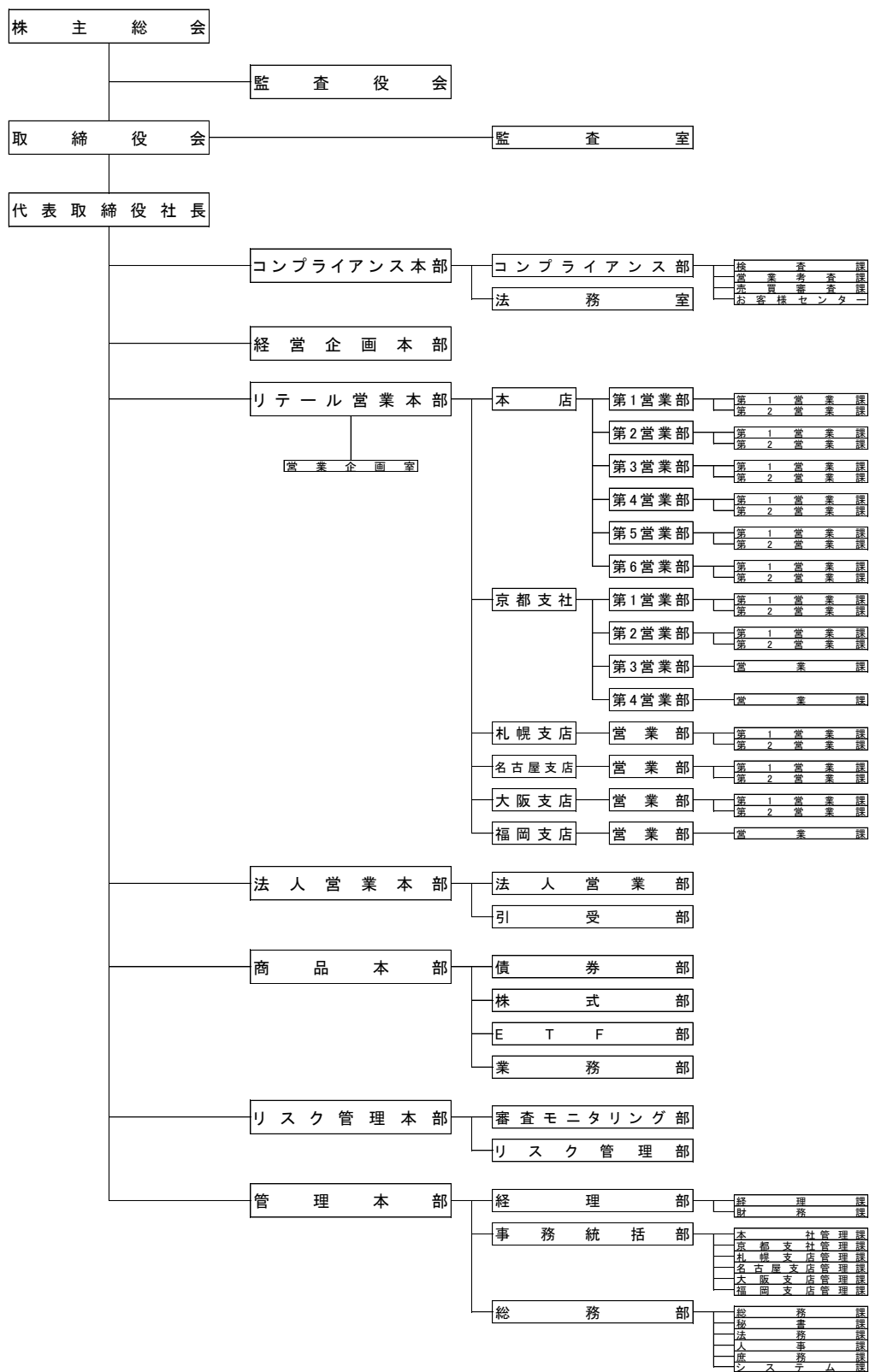
当社は明治 41 年 7 月、京都証券取引所仲介人の免許を受け、藤井新七商店を創業するに始まり、昭和 24 年 3 月に法人組織に改組し、金新証券株式会社として設立され、今日に至っております。

年 月	沿 革
昭和 24 年 3 月	金新証券株式会社設立
4 月	萬成証券株式会社に商号変更
5 月	京都証券取引所正会員
昭和 43 年 4 月	証券業免許取得 [第 1 号・第 2 号・第 4 号]
昭和 48 年 12 月	外国証券取扱認可
昭和 51 年 5 月	債券の現先売買許可
昭和 60 年 10 月	国債の先物取引承認
平成 3 年 3 月	第 3 号(引受業)免許取得
平成 4 年 5 月	野村MMF の累積投資業務の代理業務承認
平成 5 年 11 月	MMF ・中期国債ファンドキャッシング業務(ロ)の兼業業務承認
平成 10 年 12 月	改正新法により証券業登録 [近畿関東財務局長(証)第 30 号]
平成 11 年 2 月	萬成プライムキャピタル証券株式会社に商号変更
平成 12 年 7 月	証券取引法第 28 条による証券業の登録 [関東財務局長(証)第 173 号] 本店を東京へ移転、旧本店を京都支社に名称変更
平成 14 年 4 月	キングコモディティ証券株式会社と合併
9 月	大阪証券取引所 (現大阪取引所) 正取引資格取得
11 月	金融先物取引業許可 [関東財務局長(1)第 66 号]
平成 15 年 5 月	商品投資販売業許可 [金農経(1)第 120 号]
7 月	入や萬成証券株式会社に商号変更
平成 16 年 10 月	米国シカゴに投資顧問会社 IBS Capital Management, Inc. を設立
11 月	外国為替証拠金取引業務開始
平成 17 年 3 月	改正新法による商品取引受託業許可 [商 第 1 号]
7 月	改正新法による金融先物取引業登録 [関東財務局長(金先)第 2 号]
9 月	取引所為替証拠金取引開始

年 月		沿 革
平成 18 年	7 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 19 年	4 月	投資顧問業登録〔関東財務局長第 1687 号〕
	8 月	札幌証券取引所一般正会員加入
	9 月	金融商品取引法施行に伴い、第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業及び投資助言・代理業登録〔関東財務局長(金商)第 148 号〕
平成 20 年	7 月	貸金業登録(東京都知事(1)第 31113 号)
	10 月	商品取引受託業廃止
	12 月	ユニマツト山丸証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継 ばんせい山丸証券株式会社に商号変更
平成 21 年	8 月	インヴァスト証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割承継
	12 月	外国為替証拠金取引業廃止
平成 23 年	2 月	貸金業廃止
	3 月	金十証券株式会社の対面証券営業部門を吸収分割により承継
	5 月	ばんせい証券株式会社に商号変更
平成 24 年	7 月	投資顧問業廃止
平成 25 年	4 月	スリランカ大手商業銀行 Pan Asia Banking Corporation PLC と資本及び業務提携
	7 月	東京証券取引所 現物取引資格取得
平成 26 年	10 月	持株会社ばんせいホールディングス株式会社を完全親会社として設立

(2) 経営の組織

(平成 30 年 3 月 31 日現在)



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

株 主 名	株式の保有数	割 合
ばんせいホールディングス株式会社	24,926,500 株	100%

5. 役員の氏名又は名称

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏 名	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	藤 井 史 郎	有	常 勤
常 務 取 締 役	多 田 豊	無	常 勤
常 務 取 締 役	太 田 博 之	無	常 勤
取 締 役	喜 多 孝	無	常 勤
取 締 役	小 出 啓 次	無	常 勤
常 勤 監 査 役	植 木 行 雄	無	常 勤
監 査 役	宗 像 紀 夫	無	非常勤
監 査 役	渡 邊 芳 樹	無	非常勤

(注) 1. 監査役 宗像紀夫及び渡邊芳樹の各氏は、社外監査役であります。

(注) 2. 常勤監査役 植木行雄氏は、大手銀行の融資審査業務を 18 年間担当しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

6. 政令で定める使用人の氏名

金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
太 田 博 之	常務取締役

7. 業務の種別

(1) 第一種金融商品取引業(金融商品取引法第 28 条第 1 項)

- (有価証券の売買、市場デリバティブ取引又は外国市場デリバティブ取引 (以下「有価証券の売買等」という)
- (有価証券の売買等の媒介、取次ぎ又は代理並びに取引所金融商品市場における有価証券の売買、若しくは市場デリバティブ取引又は外国金融商品市場における有価証券の売買、若しくは外国市場デリバティブ取引
- (有価証券の募集、若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い
- (店頭デリバティブ取引又はその媒介、取次ぎ若しくは代理
- (有価証券の引受け

(2) 第二種金融商品取引業 (金融商品取引法第 28 条第 2 項)

- (投資信託及び投資法人に関する法律に規定する委託者指図型投資信託の受益権、外国投資信託の受益証券の募集又は私募の取扱い

(3) 付随業務 (金融商品取引法第 35 条第 1 項)

- (有価証券の貸借又はその媒介若しくは代理業務
- (信用取引に付随する金銭の貸付業務
- (顧客から保護預りしている有価証券を担保とする金銭の貸付業務
- (有価証券に関する顧客の代理業務
- (投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 11 項に規定する投資信託委託会社の第 2 条第 1 項第 10 号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る業務の代理
- (投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 12 項に規定する投資法人の第 2 条第 1 項第 11 号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息、若しくは償還金の支払いに係る業務の代理
- (累積投資業務の締結業務
- (有価証券に関する情報の提供又は助言
- (他の金融商品取引業者等の業務の代理及び金融商品取引業に付随する業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成 30 年 3 月 31 日現在)

名 称	所 在 地
本 社	東京都中央区新川一丁目 21 番 2 号 茅場町タワー
京 都 支 社	京都市中京区烏丸通錦小路上ル手洗水町 659 番地 烏丸中央ビル
札 幌 支 店	札幌市中央区北一条西二丁目 1 番地 札幌時計台ビル
名 古 屋 支 店	名古屋市市中村区名駅三丁目 22 番 8 号 大東海ビル
大 阪 支 店	大阪市北区堂島一丁目 5 番 30 号 堂島プラザビル
福 岡 支 店	福岡市博多区博多駅前一丁目 2 番 5 号 紙与博多ビル

9. 他に行っている事業の種類

(1) 金融商品取引法第 35 条第 2 項に規定する届出業務

(海外先物市場等における紹介業務

(金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

10. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称並びに加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

(1) 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関の商号又は名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (特定第一種金融商品取引業務に限る。)

(2) 加入する金融商品取引業協会

日本証券業協会

(3) 対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター (第二種金融商品取引業務に限る。)

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

- 株式会社東京証券取引所
- 株式会社大阪取引所
- 証券会員制法人札幌証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

II. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

(1) 事業の経過及びその成果

当事業年度における我が国の経済は、政府による経済・金融政策を背景に企業収益や設備投資の回復が続いており、雇用・所得環境の改善を反映して個人消費の持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しました。

世界経済は、期末に金融・為替市場の乱高下があったものの、実体経済は堅調な拡大が継続しました。米国経済は、新大統領の下で、減税等の景気拡大策への期待から個人消費や企業業績が増大し、底堅く推移しました。欧州経済は、個人消費の回復が景気を下支えし、拡大基調を維持しました。アジア・新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が持ち直し、総じて安定した成長が続きました。その一方で、米国の政策動向や地政学的リスクの懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

国内株式市場の動向につきましては、世界的な景気回復や企業業績の拡大などを背景に堅調に推移しました。日経平均株価は、前事業年度末の18,909円26銭から1月には27.5%上昇の24,124円15銭まで上昇する場面がありましたが、その後米国の長期金利急上昇を契機に急落し、最終的には21,454円30銭で当事業年度末の取引を終えました。

外国為替市場につきましては、前事業年度末の対米ドル111円38銭と比べると、5月以降は、対米ドル、対ユーロともに円安で推移しましたが、11月後半から対米ドルは、米国の金利上昇にもかかわらず、決算期末等で円高となり、106円26銭で当事業年度末の取引を終えました。

金融業界においては、少子高齢化による労働人口の減少とともに押し寄せる、急成長・急拡大するIT化とグローバル化の大波の中、世界的に金融業界のビジネスモデルそのものが構造改革を迫られております。さらには、時代の変遷に順応できる企業しか生き残れない、ハイレベルな競争社会に突入しております。

このような環境の中、当社グループは、国内外の各グループ会社の独立性を高め、ガバナンス強化及びコンプライアンス態勢の徹底、強化を図り、また、お客様満足度の向上に注力してまいりました。

具体的には、平成26年10月に実施した組織再編（持株会社を設立し、それまで保有していた子会社事業を分離し、証券業のみに注力すると共に、平成28年11月1日にグループ会社のうち、ばんせい投信投資顧問株式会社の全株式を売却）により、金融庁が掲げるフィデューシャリ・デューティーの方針に沿った、これからの金融商品取引業者としてのあるべき姿に準じ、利益相反などの偏った提案が物理的に生じ得ない環境を整え、また、そのような環境の中でより証券業に専念し、純粋なボンドハウスとしての将来を構築すべく努めております。

また、当社は、他社も扱っている商品を提供し「商品の差別化」はいたしません。その上で、顧客満足度向上による「満足度の差別化」をはかるべく、取り組んでおります。

現在の顧客層の中心は、士業（医師・弁護士・税理士など）、大学教授、一流企業の役員クラス、またはそれらをハッピーリタイアした方々であり、その大半が現在外国債券を保有されてお

ります。したがって、そのお客様方が保有されている外国債券の満期償還時に、その後も引き続き当社をパートナーとして選んでいただけるかがポイントであり、また、ご相続に際しても、当社にご相談いただけるかどうか重要です。

そのためには、それらのインテリ富裕層の方々が、いかに当社のサービスに満足されるかが肝であり、また、当社営業員が金融サービスはもちろん、一般素養の分野においても精通し、顧客満足度を高めることが最重要であります。それらの方針に従えば、当然顧客との紛争はもちろん、苦情や様々な問題の真逆の効果も期待できることから、当社はその方針を徹底すべく、日々勉強会や検討会などを実施し、従業員レベルの向上に努めております。

このようなことから、当社は、証券会社としてのコンプライアンス意識、金融商品知識の専門性を向上させるだけでなく、適切かつ高品質の顧客対応ができるよう社員教育を徹底し、全社員の“技術”や“コンプライアンス・マインド”の向上はもちろんのこと、“おもてなしの心”や“リテラシー”のレベルアップにも積極的に取り組み、“文化の吸収力と発信力”を育てております。

以上の概要を踏まえた結果、当社の業績等は以下のとおりとなりました。

当期の営業収益のうち、株式委託手数料等の受入手数料については、前年比 107.0%の 324 百万円となりました。

当社の主力商品である外国債券の販売等については、債券トレーディング損益として、前年比 105.5%の 3,759 百万円となり、金融収益 100 百万円を加え、営業収益は、前年比 103.6%の 4,186 百万円となりました。

コスト面につきましては、販売費・一般管理費は、前年比 101.3%の 2,419 百万円となりました。

以上の結果、営業損益は前年比 107.2%の 1,718 百万円、経常損益は前年比 111.5%の 1,798 百万円となりました。

当期純損益については、投資有価証券売却益 156 百万円を主な要因として前年比 169.6%の 1,608 百万円となりました。

(2) 設備投資の状況

特記すべき事項はありません。

(3) 資金調達の状況

特記すべき事項はありません。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位:千円)

区 分 \ 期 別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
資本金	1,558,250	1,558,250	1,558,250
発行済株式総数 (自己株式を除く)	24,926 千株	24,926 千株	24,926 千株
営業収益	3,238,899	4,036,011	4,186,685
(受入手数料)	471,307	302,721	324,032
((委託手数料))	427,728	280,116	302,214
((引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料))	651	439	—
((募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料))	12,783	325	139
((その他の受入手数料))	30,143	21,839	21,678
(トレーディング損益)	2,651,292	3,593,417	3,761,837
((株券等))	△555	30,496	2,080
((債券等))	2,751,509	3,562,920	3,759,757
((その他))	△99,662	—	—
純営業収益	3,165,296	3,991,252	4,137,775
経常利益	541,513	1,612,859	1,798,766
当期純利益	217,847	948,391	1,608,385

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券売買高の推移（先物取引を除く。）

（単位：百万円）

区 分	期 別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己		—	—	681
委 託		49,546	36,417	40,401
計		49,546	36,417	41,082

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

（単位：百万円）

区 分		引受高	売出高	特定投資 家向け売 付け勧誘 等の総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資 家向け売 付け勧誘 の取扱高
平成 28 年 3 月期	株券	—	51	—	2	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,609	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 29 年 3 月期	株券	—	40	—	3	—	—	—
	国債証券	—	—	—	—	—	—	—
	地方債証券	—	—	—	—	—	—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	1,247	1,154	—	—	—	—	—
	受益証券	—	—	—	4,061	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
平成 30 年 3 月期	株券				3			
	国債証券							
	地方債証券							
	特殊債券							
	社債券	2,254	2,427					
	受益証券				4,679			
	その他							

(3) その他の業務の状況（金融商品取引法35条第2項各号又は同条第4項）

該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区 分 \ 期 別	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率(A/B×100)	232.8%	288.8%	306.8%
固定化されていない自己資本(A)	3,334	3,833	4,022
リスク相当額合計(B)	1,431	1,327	1,310
市場リスク相当額	613	559	518
取引先リスク相当額	178	148	197
基礎的リスク相当額	639	618	594

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：人)

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	132	117	85
(うち外務員)	129	114	84

III. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

科 目	平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 30 年 3 月 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(資産の部)				
流動資産				
現金・預金		3,552,852		4,415,185
預託金		5,340,000		5,280,000
顧客分別金信託	5,340,000		5,280,000	
トレーディング商品		291,037		269,107
商品有価証券等	291,037		269,107	
約定見返勘定		79,175		13,562
信用取引資産		2,435,598		3,107,782
信用取引貸付金	2,314,768		3,009,516	
信用取引借証券担保金	120,830		98,265	
立替金		173,000		13,783
短期差入保証金		6,000		12,000
信用取引差入保証金	5,000		8,000	
先物取引差入証拠金	—		3,000	
その他の差入保証金	1,000		1,000	
前払金		202		3,332
前払費用		47,528		44,198
未収入金		90,346		83,172
未収収益		28,207		44,978
繰延税金資産		240,900		29,300
その他		6,698		4,511
貸倒引当金		△11,148		△11,148
流動資産合計		12,280,399		13,309,766

科 目	平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 30 年 3 月 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
固定資産				
有形固定資産				
建物		91,414		87,519
器具備品		24,514		29,672
リース資産		—		—
有形固定資産合計		115,928		117,191
無形固定資産				
ソフトウェア		17,141		11,821
その他		6,101		6,035
無形固定資産合計		23,243		17,857
投資その他の資産				
投資有価証券		1,955,517		1,524,764
出資金		79,650		79,650
関係会社長期貸付金		366,000		—
長期差入保証金		150,918		167,014
前払年金費用		186,044		229,951
破産更生債権等		1,709,593		—
その他		48		59,416
貸倒引当金		△1,708,993		△58,768
投資その他の資産合計		2,738,779		2,002,029
固定資産合計		2,877,950		2,137,078
資産合計		15,158,350		15,446,844

科 目	平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 30 年 3 月 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)				
流動負債				
信用取引負債		1,806,113		2,955,818
信用取引借入金	1,686,938		2,857,552	
信用取引貸証券受入金	119,175		98,265	
預り金		5,496,444		5,237,501
顧客からの預り金	4,987,439		4,777,888	
その他の預り金	509,005		459,613	
受入保証金		272,321		270,128
信用取引受入保証金	272,321		267,128	
先物取引受入証拠金	—		3,000	
短期借入金		1,600,000		1,450,000
未払金		337,181		85,491
未払費用		52,574		64,602
未払法人税等		143,349		5,088
賞与引当金		66,605		79,913
訴訟損失引当金		122,200		122,200
流動負債合計		9,896,789		10,270,743
固定負債				
繰延税金負債		82,440		118,197
固定負債合計		82,440		118,197
特別法上の準備金				
金融商品取引責任準備金		11,857		11,857
特別法上の準備金合計		11,857		11,857
負債合計		9,991,087		10,400,798

科 目	平成 29 年 3 月 期 (平成 29 年 3 月 31 日現在)		平成 30 年 3 月 期 (平成 30 年 3 月 31 日現在)	
	金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)				
株主資本				
資本金		1,558,250		1,558,250
資本剰余金		524,193		524,193
資本準備金	453,625		453,625	
その他資本剰余金	70,568		70,568	
利益剰余金		3,381,727		3,188,670
利益準備金	260,000		260,000	
その他利益剰余金	3,121,727		2,928,670	
繰越利益剰余金	3,121,727		2,928,670	
株主資本合計		5,464,170		5,271,113
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		△296,907		△225,067
評価・換算差額等合計		△296,907		△225,067
純資産合計		5,167,262		5,046,045
負債・純資産合計		15,158,350		15,446,844

(2) 損益計算書

科 目	平成 29 年 3 月 期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月 期 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
	金額(千円)		金額(千円)	
営業収益				
受入手数料		302,721		324,032
トレーディング損益		3,593,417		3,761,837
金融収益		139,872		100,815
営業収益計		4,036,011		4,186,685
金融費用		44,759		48,909
純営業収益		3,991,252		4,137,775
販売費・一般管理費		2,388,519		2,419,427
取引関係費	205,853		229,589	
人件費	987,824		840,154	
不動産費	272,188		299,943	
事務費	652,531		790,619	
減価償却費	20,786		18,619	
租税公課	50,434		51,417	
貸倒引当金繰入	—		—	
その他	198,901		189,083	
営業利益		1,602,733		1,718,348
営業外収益		54,125		83,332
受取利息	9,990		8,403	
有価証券利息	20,345		32,711	
受取配当金	17,227		27,071	
投資事業組合運用益	1,407		—	
為替差益	—		11,030	
その他	5,154		4,115	
営業外費用		43,999		2,914
支払手数料	2,843		2,843	
投資事業組合運用損	6,467		—	
為替差損	32,264		—	
その他	2,422		70	
経常利益		1,612,859		1,798,766

科 目	平成 29 年 3 月 期 自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日		平成 30 年 3 月 期 自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日	
	金額(千円)		金額(千円)	
特別利益		—		157,802
固定資産売却益	—		1,064	
投資有価証券売却益	—		156,737	
特別損失		442,297		39,761
減損損失	5,083		3,967	
固定資産除却損	131		14	
投資有価証券売却損	3,483		—	
和解金	328,296		10,409	
訴訟損失引当金繰入額	105,303		25,370	
税引前当期純利益		1,170,562		1,916,807
法人税、住民税及び事業税	174,249		83,288	
法人税等調整額	47,921	222,170	225,133	308,421
当期純利益		948,391		1,608,385

(3) 株主資本等変動計算書

平成 29 年 3 月期 (自平成 28 年 4 月 1 日 至平成 29 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計	
						別途 積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	5,000,000	△ 1,625,110	3,634,889	5,717,333
当期変動額									
剰余金の配当							△ 1,201,554	△ 1,201,554	△ 1,201,554
当期純利益							948,391	948,391	948,391
別途積立金の取崩						△ 5,000,000	5,000,000	-	-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 5,000,000	4,746,837	△ 253,162	△ 253,162
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	-	3,121,727	3,381,727	5,464,170

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 32,081	5,685,252
当期変動額		
剰余金の配当		△ 1,201,554
当期純利益		948,391
別途積立金の取崩		-
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	△ 264,826	△ 264,826
当期変動額合計	△ 264,826	△ 517,989
当期末残高	△ 296,907	5,167,262

平成 30 年 3 月期 (自平成 29 年 4 月 1 日 至平成 30 年 3 月 31 日)

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	繰越利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
当期首残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	3,121,727	3,381,727	5,464,170
当期変動額								
剰余金の配当						△ 1,801,442	△ 1,801,442	△ 1,801,442
当期純利益						1,608,385	1,608,385	1,608,385
別途積立金の取崩								
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△ 193,057	△ 193,057	△ 193,057
当期末残高	1,558,250	453,625	70,568	524,193	260,000	2,928,670	3,188,670	5,271,113

	評価・換算 差額等	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△ 296,907	5,167,262
当期変動額		
剰余金の配当		△ 1,801,442
当期純利益		1,608,385
別途積立金の取崩		
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)	71,839	71,839
当期変動額合計	71,839	△ 121,217
当期末残高	△ 225,067	5,046,045

(4) 重要な会計方針に係る事項に関する注記

項 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
有価証券及びデリバティブの評価基準及び評価方法	<p>① トレーディング商品に属する有価証券等</p> <p>トレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引については、時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>② トレーディング商品に属さない有価証券等 （その他有価証券）</p> <p>時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p> <p>時価のないもの…移動平均法による原価法を採用しております。なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第 2 条 2 項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>
重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法によっております（ただし、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <p>建 物 2 年～39 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産</p> <p>定率法を採用しております。ただし、建物（附属設備を除く）及び平成 28 年 4 月 1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建 物 2 年～39 年 器具備品 3 年～20 年</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法によっております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5 年以内）に基づいております。</p>

項 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金または前払年金費用を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。 なお、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額を超過しているため、前払年金費用を投資その他の資産に計上しております。</p> <p>④ 訴訟損失引当金 訴訟等に係る損失に備えるため、その経過等の状況に基づく損失負担見込額を計上しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p> <p>③ 同左</p> <p>④ 同左</p>
外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 トレーディング勘定取引によって買い付け又は売り付けた外国有価証券の売</p>	<p>① 同左</p> <p>② 同左</p>

項 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
	<p>買代金債務又は債権、及び外貨建利金債務又は債権に関して生ずる為替リスクをヘッジするために為替予約取引を利用しております。</p> <p>③ ヘッジ方針 為替変動リスクを回避するために為替予約取引を利用することを基本方針としています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 為替予約取引については、当該取引とヘッジ対象となる資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>③ 同左</p> <p>⑤ 同左</p>
<p>特別法上の準備金の計上基準</p>	<p>金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 に従い、金融商品取引業等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>同左</p>
<p>消費税等の会計処理</p>	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p>

(5) 会計方針の変更に関する注記

(平成 29 年 3 月期)

- ① 平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用
法人税法の改正に伴い、「平成 28 年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 32 号 平成 28 年 6 月 17 日)を当事業年度より適用し、平成 28 年 4 月 1 日以降に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(平成 30 年 3 月期)

該当事項はありません。

(6) 表示方法の変更に関する注記

(平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期)

該当事項はありません。

(7) 会計上の見積りの変更に関する注記

(平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期)

該当事項はありません。

(8) 誤謬の訂正に関する注記

(平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期)

該当事項はありません。

【追加情報】

(平成 29 年 3 月期)

- ① 繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第 26 号 平成 28 年 3 月 28 日)を当事業年度から適用しております。
- ② 有価証券の保有目的区分の変更について
当社は、前事業年度まで保有目的区分を売買目的有価証券として保有していた特定包括信託(貸借対照表項目は「金銭の信託」として表示しておりました。)を当事業年度の期中において解約しております。当該特定包括信託契約の解約に伴い、信託財産を構成していた有価証券を現物として保有することとなりましたが、特定包括信託契約の解約時に資金運用方針を変更したため、当該有価証券の保有目的区分をその他有価証券に変更しております。

(平成 30 年 3 月期)

該当事項はありません。

(9) 貸借対照表に関する注記

項 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期																								
担保に供している資産及び担保に係る債務	<p>① 担保に供している資産 —</p> <p>② 担保に係る債務 —</p> <p>ばんせい証券共済会の金融機関借入を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 85,000 千円を差し入れております。</p>	<p>ばんせい証券共済会の金融機関からの借入 370,000 千円を担保するため、現金・預金 370,000 千円を物上保証に供しております。また、為替予約実行用の担保として現金・預金 95,002 千円を差し入れております。</p>																								
差入れている有価証券及び差入れを受けている有価証券の時価	<p><u>差入れている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>124,737 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,621,774 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,220,669 千円</td> </tr> </table> <p><u>差入れを受けている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>2,324,005 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>124,737 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,089,801 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	124,737 千円	信用取引借入金の本担保証券	1,621,774 千円	差入保証金代用有価証券	1,220,669 千円	信用取引貸付金の本担保証券	2,324,005 千円	信用取引借証券	124,737 千円	受入保証金代用有価証券	3,089,801 千円	<p><u>差入れている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>105,362 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>2,783,135 千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金代用有価証券</td> <td>1,346,123 千円</td> </tr> </table> <p><u>差入れを受けている有価証券の時価</u></p> <table border="1"> <tr> <td>信用取引貸付金の本担保証券</td> <td>2,783,135 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借証券</td> <td>105,362 千円</td> </tr> <tr> <td>受入保証金代用有価証券</td> <td>3,219,396 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	105,362 千円	信用取引借入金の本担保証券	2,783,135 千円	差入保証金代用有価証券	1,346,123 千円	信用取引貸付金の本担保証券	2,783,135 千円	信用取引借証券	105,362 千円	受入保証金代用有価証券	3,219,396 千円
信用取引貸証券	124,737 千円																									
信用取引借入金の本担保証券	1,621,774 千円																									
差入保証金代用有価証券	1,220,669 千円																									
信用取引貸付金の本担保証券	2,324,005 千円																									
信用取引借証券	124,737 千円																									
受入保証金代用有価証券	3,089,801 千円																									
信用取引貸証券	105,362 千円																									
信用取引借入金の本担保証券	2,783,135 千円																									
差入保証金代用有価証券	1,346,123 千円																									
信用取引貸付金の本担保証券	2,783,135 千円																									
信用取引借証券	105,362 千円																									
受入保証金代用有価証券	3,219,396 千円																									
有形固定資産の減価償却累計額	<p>314,307 千円</p> <p>なお、有形固定資産の減価償却累計額の中には、減損損失累計額 5,083 千円が含まれております。</p>	<p>306,459 千円</p>																								
保証債務	<p>① ばんせい証券共済会の金融機関借入金に対する保証債務 370,000 千円</p> <p>② 一部の賃借物件の保証金について当社、貸主及び金融機関との間で代預託契約を締結しています。当該契約に基づき、金融機関が貸主に対して保証金相当額を預託しており、当社は貸主が金融機関に対して負う当該預託金の返還債務 167,274 千円を保証しております。</p>	<p>① 同左</p> <p>③ 同左</p>																								

項 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
関係会社に対する 金銭債権及び金銭 債務(区分表示し たものを除く)	短期金銭債権 161,851 千円 短期金銭債務 541 千円	短期金銭債権 9,314 千円 短期金銭債務 1,316 千円
その他貸借対照表 により会社の財産 の状態を正確に判 断するために必要 な事項	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項 の規定に基づき分別管理されている資 産 預託金 5,340,000 千円 ② 商品有価証券等の内訳 株 券 — 債 券 291,037 千円 合 計 291,037 千円	① 金融商品取引法第 43 条の 2 第 2 項 の規定に基づき分別管理されている資 産 預託金 5,280,000 千円 ④ 商品有価証券等の内訳 債 券 176,907 千円 受益証券 92,200 千円 合 計 269,107 千円

(10) 損益計算書に関する注記

① 受入手数料の内訳

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
委託手数料	280,116	302,214
株 券	268,225	294,231
債 券	—	—
受益証券	11,891	7,609
その他	—	372
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	439	—
株 券	439	—
債 券	—	—
受益証券	—	—
その他	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の取扱手数料	325	139
株 券	97	139
債 券	—	—
受益証券	228	—
その他	—	—

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
その他の受入手数料	21,839	21,678
株 券	4,994	6,323
債 券	0	1
受益証券	14,046	12,634
その他	2,798	2,719
受入手数料計	302,721	324,032
株 券	273,755	300,694
債 券	0	1
受益証券	26,166	20,244
その他	2,798	3,091

② トレーディング損益の内訳

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株券等トレーディング損益	30,496	2,080
商品有価証券等	30,496	2,080
債券等トレーディング損益	3,562,920	3,759,757
商品有価証券等	3,562,920	3,759,757
その他のトレーディング損益	—	—
トレーディング損益 計	3,593,417	3,761,837

③ 金融収益及び金融費用の内訳

(単位：千円)

科 目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
金 融 収 益	139,872	100,815
信用取引収益	48,530	55,527
受取配当金	25,093	—
受取債券利子	23,493	25,749
収益分配金	3,959	—
受取利息	38,795	19,537
金 融 費 用	44,759	48,909
信用取引費用	28,274	33,682
支払利息	16,484	15,226

④ 販売費・一般管理費の内訳

(単位：千円)

科 目	平成29年3月期	平成30年3月期
取引関係費	205,853	229,589
支払手数料	55,534	56,137
取引所・協会費	20,447	20,611
通信費・運送費	59,803	51,468
広告宣伝費	25,778	20,081
旅費・交通費	34,997	39,397
交際費	9,292	41,893
人件費	987,824	840,154
役員報酬	41,400	25,500
従業員給料	579,062	494,697
歩合外務員報酬	16,566	16,496
その他報酬給与	82,344	61,511
退職金	1,935	3,316
福利厚生費	157,578	140,135
賞与引当金繰入	119,627	124,280
退職給付費用	△10,691	△25,783
不動産関係費	272,188	299,943
不動産関係費	253,014	279,957
器具備品費	19,174	19,985
事務費	652,531	790,619
減価償却費	20,786	18,619
租税公課	50,434	51,417
貸倒引当金繰入	—	—
その他	198,901	189,083
情報料	29,273	25,822
会議費	3,594	6,119
車両費	10,234	11,428
水道光熱費	45,812	55,358
保険料	4,332	4,537
教育費	5,878	7,091
電算機費	90,745	69,499
雑費	9,029	9,226
合 計	2,388,519	2,419,427

⑤ その他損益計算書により会社の損益の状態を正確に判断するために必要な事項

(単位：千円)

項目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
関係会社との取引高	営業取引 432,761	営業取引 651,412
	営業外取引 9,990	営業外取引 8,403
固定資産除却損の内訳	器具備品 131	器具備品 14
	合計 131	合計 14

(11) 株主資本等変動計算書に関する注記

項目	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数	普通株式 24,926,500 株	普通株式 24,926,500 株
当事業年度の末日における自己株式の数	—	—
当事業年度中に行った剰余金の配当		
① 当財産が金銭のもの	389,265 千円	1,801,442 千円
② 配当財産が金銭以外のもの	812,289 千円	—
当事業年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数	—	—

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

(単位：千円)

借入先の名称	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株式会社みずほ銀行	100,000	100,000
東京証券信用組合	600,000	600,000
株式会社東京都民銀行	250,000	250,000
株式会社東日本銀行	150,000	50,000
株式会社三井住友銀行	200,000	150,000
株式会社静岡銀行	200,000	200,000
株式会社イオン銀行	100,000	100,000

(2) 信用取引借入金

(単位：千円)

借入先の名称	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
株式会社証券ジャパン	1,686,938	2,857,552

3. 保有する有価証券の取得価額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
流動資産						
(1) 株券	—	—	—	—	—	—
(2) 債券	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—
固定資産						
(1) 株券	2,025,961	1,765,910	△260,051	1,501,145	1,344,703	△156,442
(2) 債券	195,480	184,053	△11,426	195,480	174,508	△20,972
(3) その他	—	—	—	—	—	—
合 計	2,221,442	1,949,963	△271,478	1,696,625	1,519,211	△177,414

(注) 1. トレーディング商品に属する有価証券は除いております。

4. デリバティブ取引の契約金額、時価及び評価損益

(単位：千円)

	平成 29 年 3 月期			平成 30 年 3 月期		
	契約金額	時 価	評価損益	契約金額	時 価	評価損益
市場取引	—	—	—	—	—	—
市場取引以外の取引						
為替予約取引	売建 485,172	△845	△845	売建 557,201	△2,089	△2,089
	買建 352,042	3,139	3,139	買建 413,603	5,044	5,044

(注) 1. トレーディング商品に属するものとして経理された取引はありません。

(注) 2. 時価の算定根拠は、取引金融機関から提示された価格等によっております。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、会社法第 436 条第 2 項 1 号の規定に基づき、平成 29 年 3 月期及び平成 30 年 3 月期の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書）及びその附属明細書について、かがやき監査法人から監査報告書を受領しております。

該当事項はありません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社では、金融商品取引におけるコンプライアンス業務に係る法令等遵守のための周知徹底及び検査、売買審査、顧客管理並びにこれに付随する業務のそれぞれにおいて、基本的な機能分担と連携を明確にすることにより、円滑な業務遂行並びに当社の金融商品取引業におけるコンプライアンス体制機能の効率化と充実強化を図ることを目的としてコンプライアンス業務運用基準を規定し、実施しております。

また、法令遵守の強化を図るため、コンプライアンスマニュアルを作成し、全役職員に配布するとともに毎朝復唱を行っております。

【内部管理部門の組織と業務分掌】

組 織	業 務 分 掌
監査室	社内監査に関する次の事項 ア 監査方針及び監査計画の企画・立案 イ 監査の実施 ウ 監査結果の報告及び通知 エ 監査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー オ 監査に関する調査・研究 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス ク 監査役監査の補助
コンプライアンス部	社内コンプライアンスに関する以下の事項 ア コンプライアンス・コミティの開催 イ コンプライアンスに係る研修の企画・立案及び実施の統括 ウ コンプライアンス相談の受付及び回答の統括並びにそのとりまとめと開示 エ 個人情報問い合わせ及び漏洩に関する対応 オ 取締役会・監査役会への報告 カ 苦情・相談・紛争の対応
検査課	ア 金融庁、証券取引等監視委員会、金融商品取引所、認可金融商品取引業協会等の検査等に関する事項 イ 業務及び会計の検査に関する事項 ウ 検査に関する次の事項 ① 検査方針及び検査計画の企画・立案 ② 検査の実施 ③ 検査結果の報告及び通知 ④ 検査結果の分析・統計及び改善状況のフォロー ⑤ 検査に関する調査・研究 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

組 織	業 務 分 掌
営業考査課	ア 事故及び紛争処理に関する事項 イ あっせん、調停及び訴訟に関する事項（届出は除く。） ウ 過誤訂正及び事故顛末処理に関する事項 エ 最良執行方針に基づく取引の監視及び確認 オ 信用取引顧客の管理 カ 不適切な営業行為の有無の検証 キ 不適切な営業行為の未然防止に関する指導 ク 営業活動に関する実態調査 ケ 広告審査 コ 特命事項 サ 分掌事項に関するコンプライアンス
売買審査課	ア 有価証券等の価格形成動向の監視に関する事項 イ 不公正取引の有無の検証 ウ 不公正取引の未然防止に関する指導 エ 注文伝票精査及び検証 オ 取引に関する実態調査 カ 特命事項 キ 分掌事項に関するコンプライアンス
お客様センター	ア 取引に関する一般相談の対応 イ 取引に関する照会の処理 ウ 取引に関する苦情の受付及び関連部署への連絡 エ 特命事項 オ 分掌事項に関するコンプライアンス
法務室	ア 各種法的紛争事案への対応 イ 法律相談及び法務事務並びに弁護士に関する事項 ウ 特命事項 エ 社内通報の受付及び調査・回答の統括並びにそのとりまとめと開示 オ 分掌事項に関するコンプライアンス

2. 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく区分管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	5,319	5,259
顧客分別金信託額	5,340	5,280
期末日現在の顧客分別金必要額	5,228	4,975

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	78,623 千株	395 千株	56,601 千株	350 千株
債券	額面金額	198百万円	114,985百万円	45百万円	92,842百万円
受益証券	口数	3,826百万口	1,686百万口	3,301百万口	1,791百万口
その他	数量	—	—	—	—

② 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
株券	株数	5,417 千株	4,049 千株
債券	額面金額	—百万円	—百万円
受益証券	口数	31百万口	28百万口
その他	数量	—	—

③ 管理の状況

顧客有価証券の分別管理については、金融商品取引法第43条の2に定める分別管理に関する規定並びに約款にしたがい、以下のとおり区分して管理しています。

管理場所及び国名	管理方法	区分	数・額面金額	単位
自社金庫 (日本)	単純管理	株券	109	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		その他	—	百万円
証券保管振替機構 (日本)	振替決済	株券	58,275	千株
		債券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		その他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
証券ジャパン (日本)	混蔵管理	株 券	2,264	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
いちよし証券 (日本)	混蔵管理	株 券	6	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
大和証券 (日本)	混蔵管理	株 券	151	千株
		債券 (USD)	10	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
東洋証券 (日本)	混蔵管理	株 券	39	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
野村証券 (日本)	混蔵管理	株 券	150	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S. A . (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	3	千株
		債券 (AUD)	613	百万円
		債券 (BRL)	22,194	百万円
		債券 (MXN)	19,468	百万円
		債券 (NZD)	168	百万円
		債券 (TRY)	1,368	百万円
		債券 (USD)	2,941	百万円
		債券 (ZAR)	11,369	百万円
		債券 (GBP)	447	百万円
		債券 (INR)	29,281	百万円
		債券合計	87,853	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
S M B C 日興証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
S M B C Nikko Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルク)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	1,784	百万口
		そ の 他	—	百万円
三菱東京UFJ銀行 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (JPY)	31	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
R B C キャピタルマーケット証券 (カナダ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (CAD)	4	百万円
		債券 (USD)	—	百万円
		債券 (ZAR)	267	百万円
		債券合計	272	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
Central Bank of Sri Lanka (スリランカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (LKR)	4,684	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
パークレイズ証券 (イギリス)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (USD)	21	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
S A T S U M A E A G L E 船舶 ファイナンス合同会社 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債券 (JPY)	14	百万円
		受益証券	—	百万口
		そ の 他	—	百万円
日本証券代行 (日本)	振替決済	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	3,329	百万口
		そ の 他	—	百万円

管理場所及び国名	管理方法	区 分	数・額面金額	単位
バンクオブニューヨークメロン証券 (アメリカ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
岡三証券 (日本)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	0	百万口
		そ の 他	—	百万円
Nomura Bank (Luxembourg) S. A. (ルクセンブルグ)	混蔵管理	株 券	—	千株
		債 券	—	百万円
		受益証券	6	百万口
		そ の 他	—	百万円

3. 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

4. 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(1) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当事項はありません。

(2) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

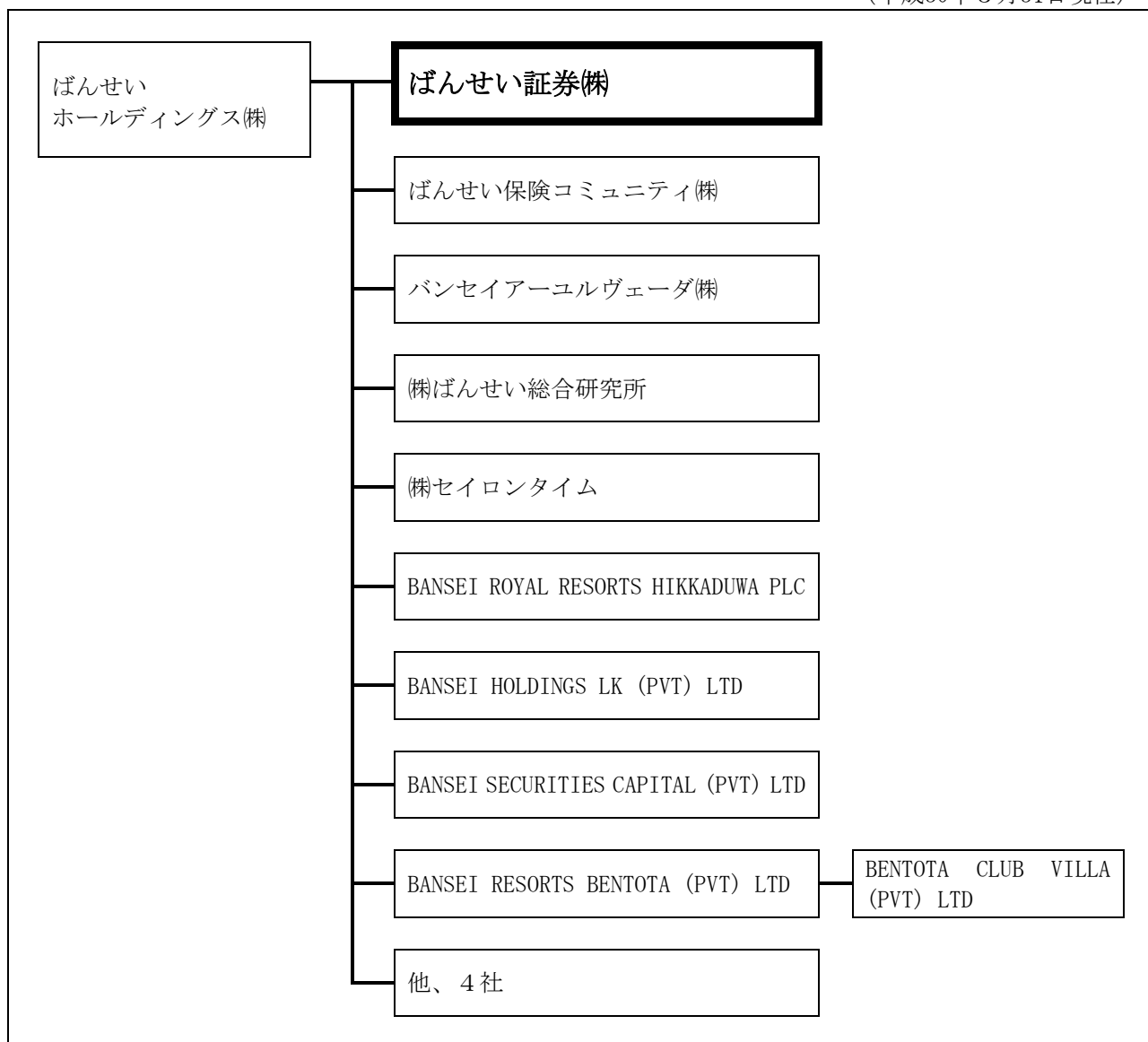
該当事項はありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

平成30年3月31日現在、子会社等の該当項目はありませんが、当社が属する企業集団の事業系統図は以下のとおりとなっております。

(平成30年3月31日現在)



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

該当事項はありません。